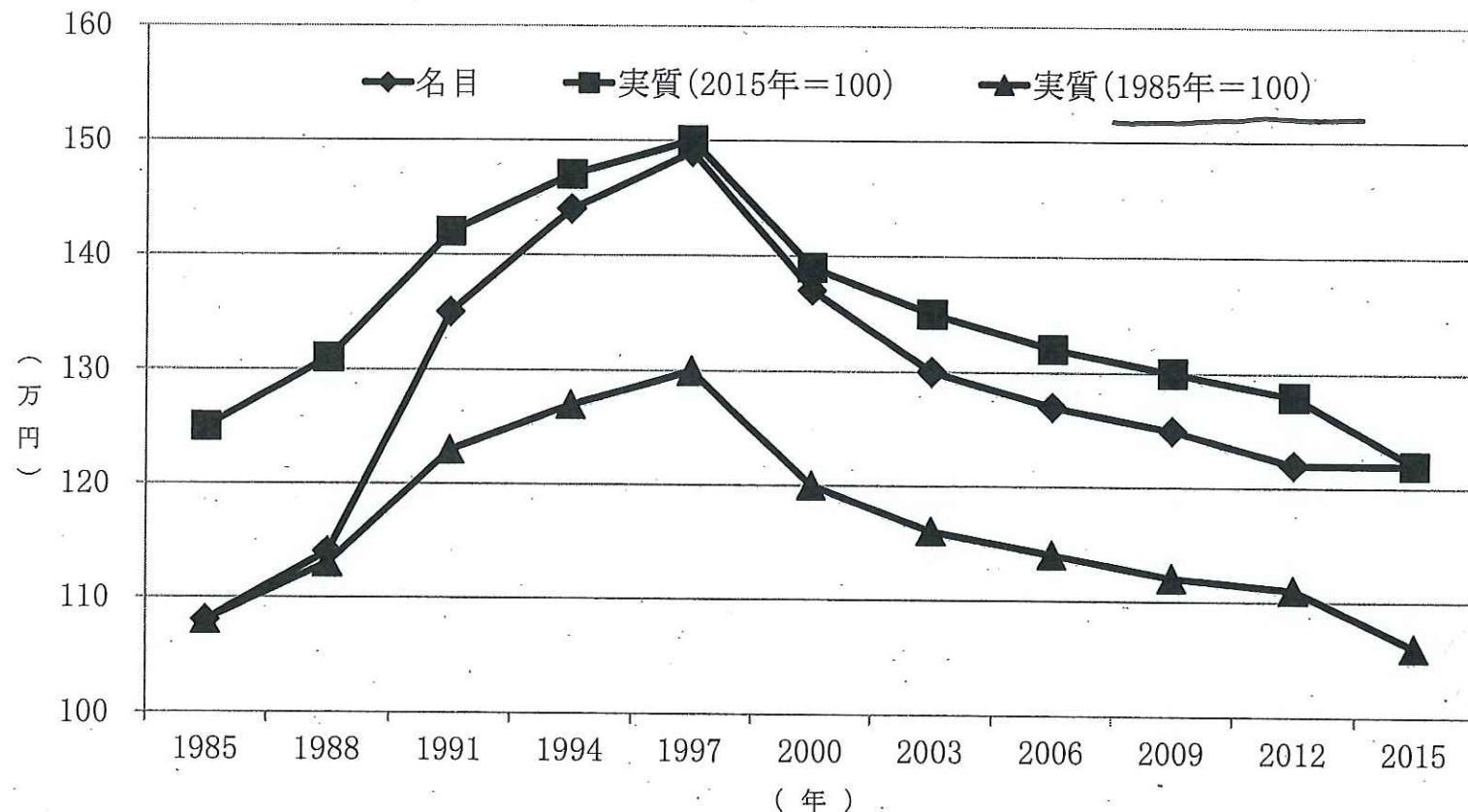


貧困線の年次推移



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」

注:1) 2015年=100とする実質値は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出。

2) 1994年の数値は、兵庫県を除いたものである。

3) 2015年の数値は、熊本県を除いたものである。

4) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

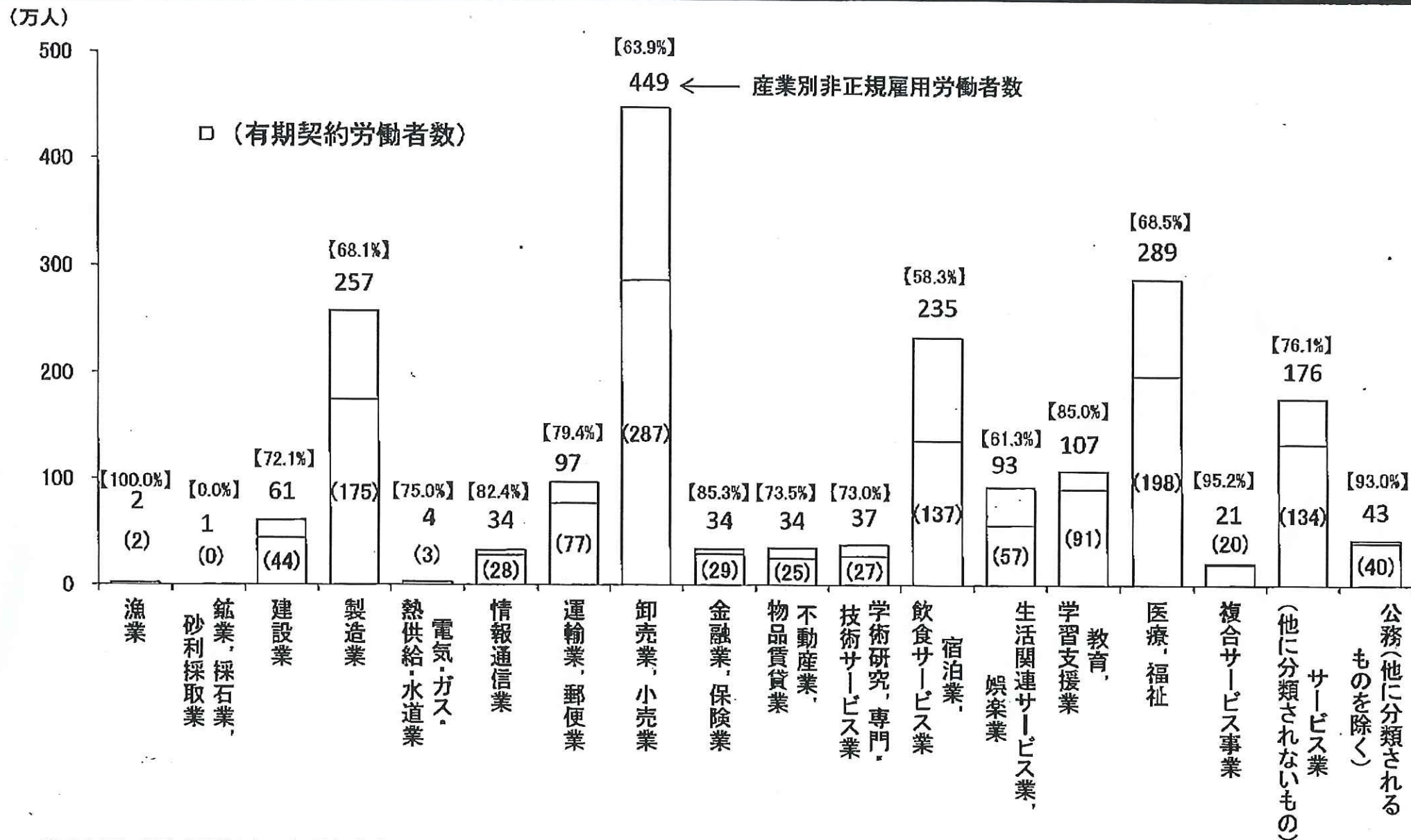
出典:厚生労働省「国民生活基礎調査」
(照会先)厚生労働省政策統括官付参事官付世帯統計室
国民生活基礎統計第二係
電話:03-5253-1111(内線7588)、ダイヤルイン:03-3595-2974

非正規雇用比率が高まると、一般論として、労働生産性は下がるのか。

- 非正規雇用比率と労働生産性との関係については、個々の非正規労働者の能力など様々な要素が影響を与えると考えられ、一概には申し上げられない。
- しかしながら、一般的に申し上げれば、非正規雇用者は正規雇用者に比べて職業教育訓練による人材育成機会が少なくとみられることから、非正規雇用比率が高まると、必要な技能や労働者の熟練の蓄積がなされず、労働の質が低下し、労働生産性を押し下げられる可能性がある。

産業別の非正規雇用労働者に占める有期契約労働者(平成28年平均)

別紙



(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成28年平均)第II-9表

- (注) 1) 非正規雇用労働者: 勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。
 2) 「有期契約労働者」は、従業員上の地位が、雇用契約期間が1年超の一般常雇(有期)と、雇用契約期間が1年以下の臨時雇・日雇である者。
 3) 【】内に示す割合は、産業別に、有期契約労働者数を非正規雇用労働者数で除したものである。

17-11-16; 05:27PM

企画業務型裁量労働制の時間制度調査

一律の出退勤時刻がある(事業所調査)

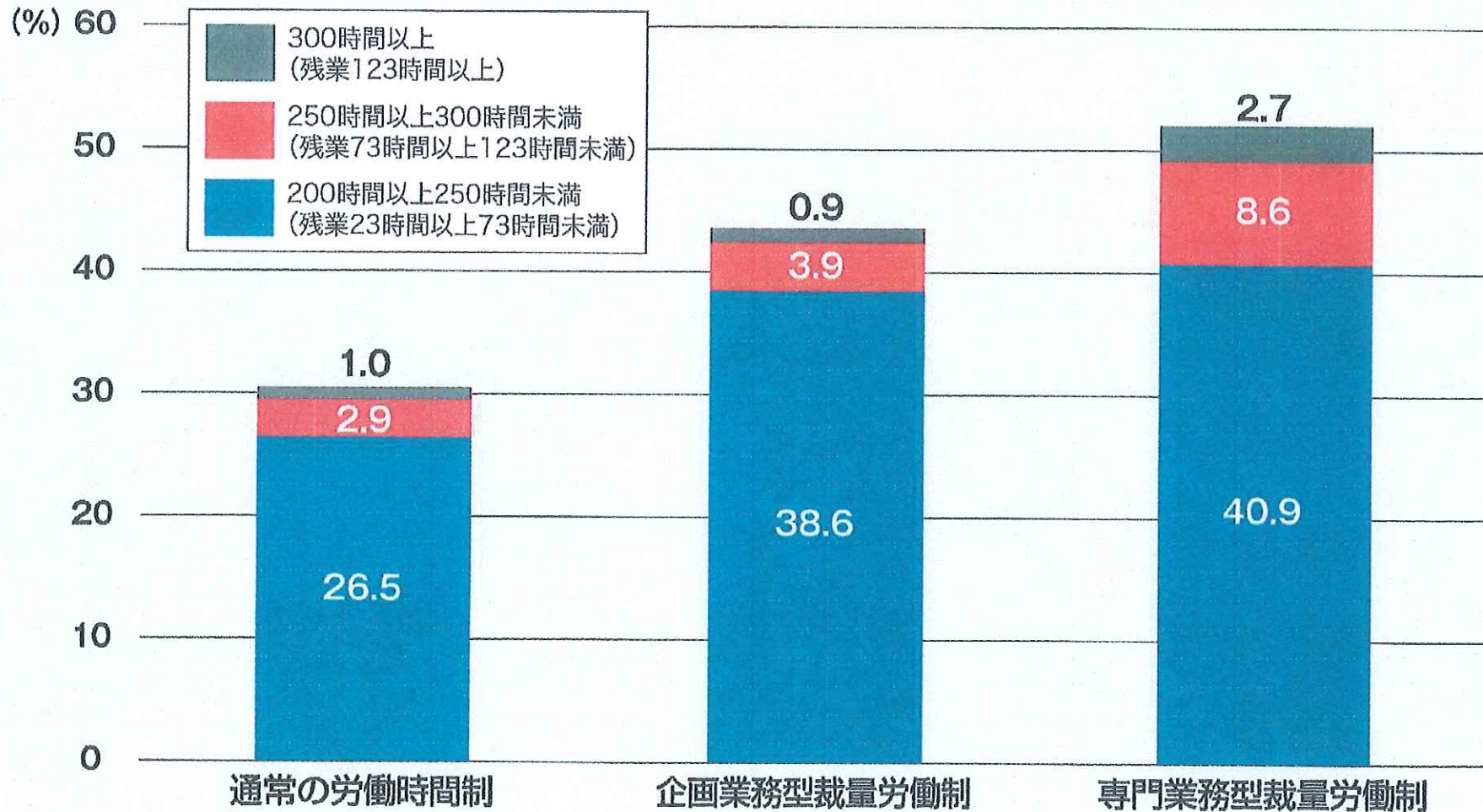
19.6%

一律の出退勤時刻がある(労働者調査)

49.0%

(出典)独立行政法人労働政策研究・研修機構『裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果 労働者調査結果』

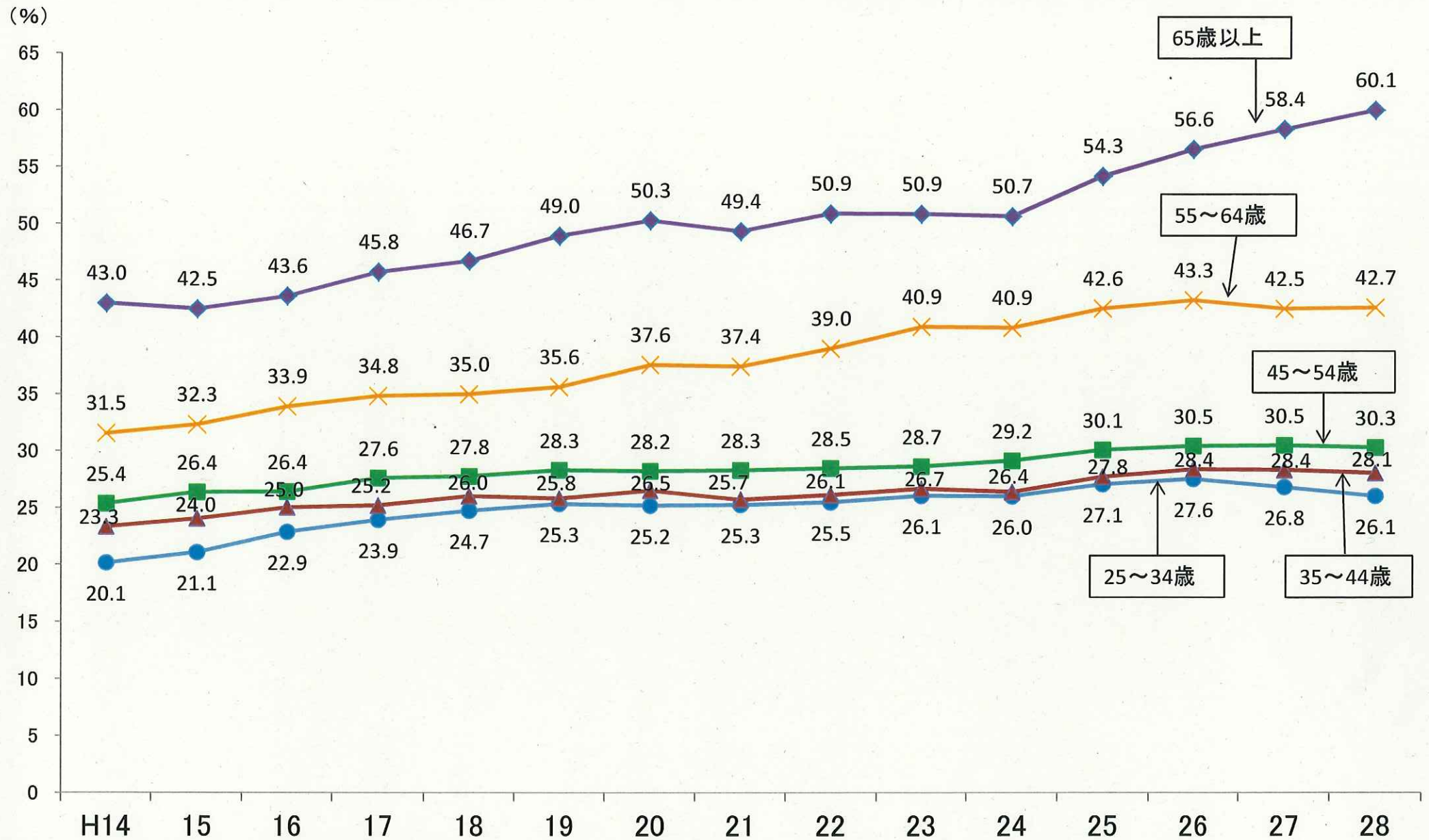
1ヶ月の実労働時間別の労働者の割合



(出典)労働政策研究・研修機構『裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果 労働者調査結果』(JILPT調査シリーズNo.125)2014, p.77.
<http://www.jil.go.jp/institute/research/2014/documents/0125.pdf>

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

非正規雇用労働者割合の推移(雇用者に占める割合)



(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)

(注)1)平成23年は補完推計値。

2)割合は、雇用者(役員含む)に占める非正規雇用労働者の割合。

平成29年11月24日
調査及び立法考査局
社会労働調査室・課

単位：%

2002～2016年における非正規雇用比率の伸び



(注1) 「役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合。

(注2) 15-24歳は、在学中の者を除く数値。

(注3) 2011年の数値は、調査実施困難地域の影響を補完的に推計した値。

(出典) 総務省統計局「労働力調査」(「長期時系列表10 (1)年齢階級(10歳階級)別就業者数及び年齢階級(10歳階級), 雇用形態別雇用者数-全国」) 2017.11.7. e-Stat
<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001007607&cycode=0>>

担当：社会労働課 小針泰介

第II部 各論——雇用・処遇制度の主要課題と具体的対応策——

[基本的な考え方] 具体策ということになると、業種、規模により内容が異なる部分もありむずかしいが、各企業から具体策を示してほしいとの要望が強く、ここでは諸制度の設計方法や特に重視すべき留意点を述べることにした。

基本的なスタンスは、従来の日本的考え方や慣行の中でも普遍性のあるものは大切にすがるが、グローバル経済下で有効に機能しない諸制度については将来的展望の下で積極的に見直していく。その方向は欧米型の諸制度を最終目標とするのではなく、日本的雇用・処遇制度に欧米の合理性やマーケットメカニズムの要素も加味していくという考え方で取りまとめた。

第1章 効果的な雇用ポートフォリオの導入

①雇用システムの検討にあたっては、仕事、人、コストの効果的組み合わせを考える。具体的には、職務構成と能力構成との関係を常にチャレンジ型、ダイナミックな形態にしておくことによって、各人の能力や勤労意欲を高め、活力ある企業経営を行なうという考え方で“雇用ポートフォリオ”を検討し、導入する。

②雇用管理は各企業の考え方や業務内容によって異なるが、基本的には「個の尊重」と「人材の有効活用」の両立が可能となるように、総論で述べた長期蓄積能力活用型、高度専門能力活用型、雇用柔軟型従業員の3タイプの雇用を効果的に組み合わせ、“自社型雇用ポートフォリオ”を考える。

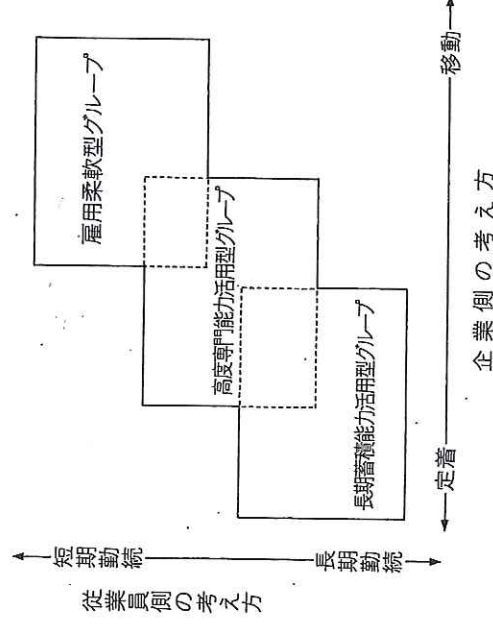
③ホワイトカラの生産性向上を図るためには、職務分担を明確にしつつ、管理・間接部門の業務の見直しを図り、常に適正な雇用管理をすることも成果と報酬の関係を密にしていくことが大切である。

第2章 企業活性化のための人事諸施策の検討

①人事制度の柱は職務にリンクした職能資格制度を導入し、それとの関連で管理・専門職制度、昇進・昇格制度、賃金制度、目標管理制度、能力開発、研修制度、人事評価制度などトータルな処遇制度を整備する。

②組織のフラット化などにより、職位が今まで以上に重みをもつため、昇進は厳選主義で臨む必要がある。昇進の条件は、①職位に就くに相応しい能力・適性

図表7 企業・従業員の雇用・勤続に対する関係



注：1. 雇用形態の典型的な分類
 2. 各グループ間の移動は可

図表8 グループ別に見た処遇の主な内容

	雇用形態	対象	賃金	賞与	退職金・年金	昇進・昇格	福祉施策
長期蓄積能力活用型グループ	期間の定のない雇用契約	管理職・総務職・技能部門の基幹職	月給制か年俸制 職能給 昇給制度	定率+業績スライド	ポイント制	役職昇進 職能資格 昇格	生涯総合 施策
高度専門能力活用型グループ	有期雇用契約	専門部門 (企画, 営業, 研究開発等)	年俸制 業績給 昇給なし	成果配分	なし	業績評価	生活援護 施策
雇用柔軟型グループ	有期雇用契約	一般職 技能部門 販売部門	時間給制 職務給 昇給なし	定率	なし	上位職務 への転換	生活援護 施策

中学校・中等教育学校の入学者選抜に係る調査書・通知表の写しの活用実態について（概要）

— 文部科学省児童生徒課調べ —

- 調査目的：中学校・中等教育学校の入学者選抜に係る調査書・報告書等（以下「調査書」という。）や通知表の写しの活用実態を把握し、今後の施策の参考に資する。
- 調査対象：国公立中学校・中等教育学校のうち入学者選抜を実施している学校
- 調査時期：平成29年7月～8月

【調査結果】

区分	対象校	調査書・通知表の写しを求めている学校		求めてない
		調査書	通知表の写し	
私立学校	752校	136校 (18.1%)	183校 (24.3%)	450校 (59.8%)
国立学校	69校	61校 (88.4%)	2校 (2.9%)	7校 (10.1%)
公立学校	120校	114校 (95.0%)	0校 (—)	6校 (5.0%)
計	941校	311校 (33.0%)	185校 (19.7%)	463校 (49.2%)

※ 下段の割合（％）は、対象校に占める割合を示すが、調査書と通知表のいずれかを求めている学校があり、その場合は両方にカウントしているため、合計しても100%にはならない。

I. 私立学校のうち、通知表の写しを求めている学校（183校）について

① 通知表の写しの提出を求め理由（複数回答可、回答数の多い順）

理由	学校数	183校中の割合
志願者の在籍校の負担軽減のため	116校	63.4%
通知表の写しの記録情報で十分のため	113校	61.7%
保護者の負担軽減のため	96校	52.5%
保護者の意向に配慮するため	44校	24.0%
より学校の様子が具体的に分かるため	18校	9.8%
その他	4校	2.2%

② 通知表の写しの中で、入学者選抜用に把握したい情報（複数回答可、回答数の多い順）

把握したい情報	学校数	183校中の割合
出欠の記録	145校	79.2%
各教科の学習の記録（評定）	119校	65.0%
氏名・学年等（在籍確認）	115校	62.8%
各教科の学習の記録（観点別学習状況）	105校	57.4%
行動の記録	89校	48.6%
総合所見	86校	47.0%
特別活動の記録	65校	35.5%
総合的な学習の時間の記録	41校	22.4%
外国語活動の記録	25校	13.7%
身体計測の記録	7校	3.8%

③ 通知表の写しは、誰から提出を求めているか

提出者	学校数	183校中の割合
保護者（本人）	183校	100.0%
志願者の在籍校経由	0校	0.0%

II. 私立学校のうち、調査書を求めている学校（136校）について

① 調査書の様式（複数回答可：回答の多い順）

調査書様式	学校数	136校中の割合
学校における独自様式	94校	69.1%
都道府県（私学団体等）における統一様式	43校	31.6%
その他	1校	0.7%

② 調査書の記載項目（複数回答可：回答数の多い順）

記載項目	学校数	136校中の割合
氏名・生年月日・性別	135校	99.3%
出欠の記録	132校	97.1%
各教科の学習の記録（評定）	124校	91.2%
特別活動の記録	103校	75.7%
行動の記録	99校	72.8%
総合所見	87校	64.0%
総合的な学習の時間の記録	67校	49.3%
各教科の学習の記録（観点別学習状況）	60校	44.1%
外国語活動の記録	48校	35.3%
その他*	37校	27.2%

※その他の主な項目

- ・健康上配慮すべき事項 18校
- ・資格・特技に関する事項（大会やコンクール等での入賞、表彰実績、学校外での習い事等） 10校
- ・学習状況の補足事項（各教科の学習所見、指導上参考になる事項等） 6校